

「インフラシステム海外展開 国際セミナー」 開催報告 (その2)

国際委員会 北野 真広 | KITANO Masahiro

はじめに

今回は、国際セミナー開催報告第二弾として、質疑応答やアンケート回答等を元に、セミナーを振り返ります。

今回のセミナーでは、インフラシステムの海外展開におけるコンサルタントへの期待と役割が示され、それに対して聴講の皆様からは、我が国の特徴を踏まえた技術や考え方を最大限活かしたインフラシステムを海外に展開する必要があるとの意見を頂きました。

セミナーの聴講者(142人)にアンケート調査を行ったところ、様々な意見や感想が寄せられました。その結果、今回のセミナーに対して、大変満足(26%)、やや満足(50%)という回答を頂いており、ある程度満足していただけたのではないかと考えております。

また、皆様からは、インフラシステムを海外展開する上でのコンサルタントの役割、競合国への対応(差別化)、コンサルタントとしての案件形成の戦略、カーボンニュートラル・気候変動への対応、海外事業への新規

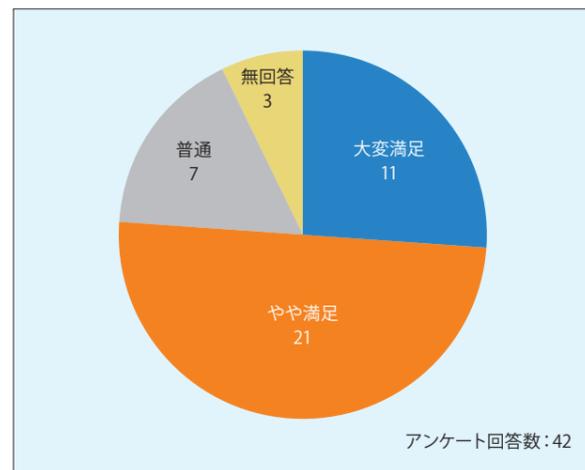


図1 セミナーに対するアンケート回答

参入方法等に関する様々な意見がありました。下記にその概要を示します。

■インフラ海外展開上のコンサルタントの役割

- ・インフラシステム海外展開に関する政府・国交省の方針・動向について、情報を得ることができた
- ・コンサルタントの役割に対する更なる要請があることも理解できた

■競合国への対応(差別化)

- ・圧倒的な低価格の中国、国の強力な支援がある韓国、海外で働きたいと思う若者が少ない日本
- ・中国、韓国との差別化を図ったコンサルタントサービスの提供(競合国に勝つための方策が必要)
- ・地震大国である日本の技術力(免震・制震・耐震)を最大限にアピール

■コンサルタントとしての案件形成の戦略

- ・コンサルタント業界として、事業の仕掛け方、戦略、留意点などの情報が重要

■カーボンニュートラル・気候変動への対応

- ・カーボンニュートラルに資するインフラシステムの積極的な展開の重要性

■海外事業への新規参入方法

- ・初めて海外事業に参加する場合、どこに相談し、何からスタートすればよいか等の説明が必要
- ・インフラシステムの海外展開は新規参入が難しいが、具体的な参入手順等の説明が必要

上記の意見を踏まえて、我々コンサルタントが抱える課題を整理した上で、今後何を実施し、どのように勝ち残っていくのかについて考えてみたいと思います。

なお、今までも新規企業への参入支援を実施してきましたが、今後も新規企業の有する技術力・人材の有効活用方法等について積極的に支援することを考えています。

インフラシステム海外展開の課題とリスク

インフラシステムの海外展開において、我が国は、欧米諸国や新興国との間で熾烈な競争にさらされ、我が国の強みである「質の高いインフラ」は、価格競争力の課題に直面しています。新型コロナウイルス感染症等により、相手国の財政状況が厳しさを増す中、案件形成は困難となっています。また、我が国の技術優位性を有した分野でも、他国の技術力の向上により、強みを失っている部分もあります。インフラシステム海外展開には、感染症への対応にとどまらず、突然の政変、治安の悪化、政権交代に伴う経済政策の激変など、多様なカントリーリスクもあります。我々コンサルタントは、上記の課題やリスクに対処しながらチャンス果敢に捉えて、相手国の社会課題に向けて、質の高いインフラシステムの案件化を積極的に実施する必要があります。

期待されるODA事業との連携

インフラシステムを海外展開するためには、ODAの各種ファイナンス支援の一層の強化、制度・運用両面の改善が重要です。我々コンサルタントは、ODA事前調査精度の向上(計画・設計)、適切な事業予算、入札期間、工期などの確保が重要です。さらに、インフラを維持するためには、入札条件に長期的な視野に立った評価項目を盛り込むなど、他国との差別化が重要です。一方、運営・維持管理(O&M)や人材育成などソフト面での対応に関する案件形成も必要となります。

また、我が国として、積極的な円借款の供与、無償資金協力の拡充、円借款・無償資金協力とPPP(官民連携)の組み合わせなど、多様なメニューをつくることも重要です。拡大基調にある世界のインフラ需要に対応するために、PPPは有効なツールであり、一層の活用を促す支援策の強化が求められています。我々としても、PPP事業に関する相手国の需要、制度、為替、政治情勢等の各種リスクを調査し、対応する仕組み、実効的な紛争解決メカニズムの導入、入札基準の公開等による透明性の確保等を支援する必要があります。

地球規模の課題解決への対応

気候変動問題は、国境を越えて取り組むべき、まさに地球規模の課題であり、先進国はもとより、開発途

上国も含めた国際社会の一致団結した取り組みの強化が求められています。2021年に開催されたCOP26では、多くの国々がカーボンニュートラル実現の目標年を表明し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは世界的な潮流となっています。我々としても、地球温暖化の主要因とされているCO₂排出量の削減に向け、都市の低炭素化に貢献するスマートシティの実現、都市における交通渋滞緩和のための道路・都市鉄道の整備、都市間を結ぶ高速鉄道の整備等に資する技術の海外展開に向けた取り組み、省エネ性能を確保した住宅・建築物や気候変動適応・緩和の両面に資する既存ダムの有効活用(運用改善・改造)等の部門において貢献できると考えます。

スマートシティへの挑戦

特に、都市の価値を中長期的に維持し、更なる成長を追求する上で、スマートシティの建設は重要です。スマートシティは、都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用してマネジメント(計画、整備、管理・運営等)を行い、全体最適化を図る持続可能な都市であり、住民の生活の利便性・快適性を実現するサービスの提供と併せて今後の発展が期待されています。その際には、駅、空港などの主要交通拠点周辺の開発権(TOD・沿線商業開発)を含む支援パッケージの提供が重要です。

おわりに

単純な価格競争では、我が国企業が優位に立つことは厳しい状況です。このため「質の高いインフラシステム」について、相手国の実情やニーズを踏まえて、質を維持しつつもコスト削減が可能なオプションを検討する必要があります。また、競合国が技術力を向上させていることを踏まえ、コアとなる技術は何かという視点で、新技術の活用も含めた我が国の強みを改めて検証することが必要です。

また「質の高いインフラシステム」は、高い技術力のもとより、低廉なライフサイクルコスト、相手国の人材育成・技術移転等が重要であり、ソフト面における我が国の強みを活かし、インフラシステムの計画・整備からO&M、人材育成・技術移転まで継続して関与することが重要です。